

愛 媛 の 家 計

— 2005年家計調査報告書 —

社団法人 愛媛県労働者福祉協議会
えひめ勤労者生活情報センター

は じ め に

「4月から生命保険を見直し、違うものに入りなおしました。配当金のようなものがないからか、今入っているのは月々の掛け金が安く、しかも入院1日目から給付されるものになり、見直してよかったと思っています。保険って分かりにくいと思っていましたが、この見直しをきっかけに少し興味がわいてきました。毎月の消費支出を見直すことは毎月すると思いますが、非消費支出のほうも再度見直してみることをおすすめします。」

この文は、昨年6月にモニターさんから寄せられたメッセージの一部分です。本調査に協力いただいている多くのモニターさんは、長い深刻な不況の中で、“賢い生活者”をめざし、日々の生活のあり方を真剣に考えています。

えひめ勤労者生活情報センターが、愛媛県内の実態生計費の調査をスタートしたのが1996年でした。この調査の目的は、「各世代の家計の特徴および生活様式の変化と問題点を把握するための基礎的データを作成する」ことにあります。

本報告書は、スタートから10年目にあたる2005年1月から12月までの1年間の調査結果をとりまとめたものです。このデータをもとに、現在の「生活問題」を考え、そして変えていくために、さまざまな面から活用いただければ幸いです。

調査を実施するにあたって、ご協力をいただきましたモニターさんをはじめ、関係各位にあつく御礼を申し上げます。

2006年3月

社団法人 愛媛県労働者福祉協議会

えひめ勤労者生活情報センター

理事長 高井久雅

目 次

はじめに

I 調査要項と調査世帯の概要	4
II 全世帯の家計収支	8
III 世帯主の年齢階級別家計収支	16
IV 世帯主の職種別家計収支	19
V 世帯人員別家計収支	23
VI 妻にパート収入のある世帯の家計収支	26
VII 住宅ローン返済世帯の家計収支	28
VIII 1世帯当たりの教育費	33
IX 交通・通信費について	35
X 自動車関係費について	37
XI 介護保険料について	38
XII 貯蓄について	39

2005年 家計調査集計表

表1 全世帯月別家計収支

1 調査対象世帯の属性	42
2 月平均家計収入	42
3 月平均家計支出	44

表2 世帯主の年齢階級別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性	46
2 世帯主の年齢階級別家計収入	46
3 世帯主の年齢階級別家計支出	47

表 3	世帯主の職種別月平均家計収支	
1	調査対象世帯の属性	48
2	世帯主の職種別家計収入	48
3	世帯主の職種別家計支出	49
表 4	世帯人員別月平均家計収支	
1	調査対象世帯の属性	50
2	世帯人員別家計収入	50
3	世帯人員別家計支出	51
表 5	地域別月平均家計収支	
1	調査対象世帯の属性	52
2	地域別家計収入	52
3	地域別家計支出	53
表 6	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収支	
1	調査対象世帯の属性	54
2	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収入	54
3	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計支出	55

費目分けの説明

調 査 票

I 調査要項と調査世帯の概要

1 調査要項

(1) 調査目的

愛媛県内の家計の実態を継続的に調査することにより、各世代の生活諸問題に対する対策のための基礎資料を作成する。

(2) 調査機関 えひめ勤労者生活情報センター

(3) 調査世帯

愛媛県に在住する世帯

(4) 調査事項

主な調査項目は次のとおりである。

- ①毎月の収入
- ②毎月の消費支出
- ③毎月の非消費支出
- ④毎月の特別支出および特別収入
- ⑤毎月の預貯金額
- ⑥毎月の借入金返済額

(5) 調査時期 2005年1月～12月

(6) 調査方法

調査票の配布、回収とも郵送、毎月回収、自記入方式

(7) 2004年1月～12月の回収状況

単位：世帯

年間延べ回収数	月回収平均値	最高月回収数	最低月回収数
2, 383	199	204	183

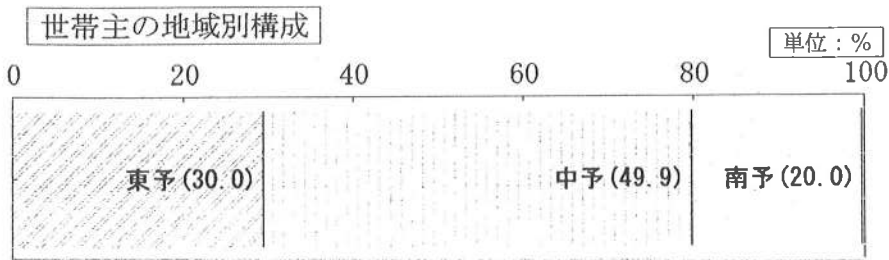
2 調査世帯の概要

本調査は、愛媛県内に在住する世帯を無作為に抽出し、調査票を配布・回収したものである。回収した調査票のうち、集計および分析の対象となりうる有効調査票は年間延べ2,383件であった。

以下、調査世帯の基本的属性および特徴について概説する。

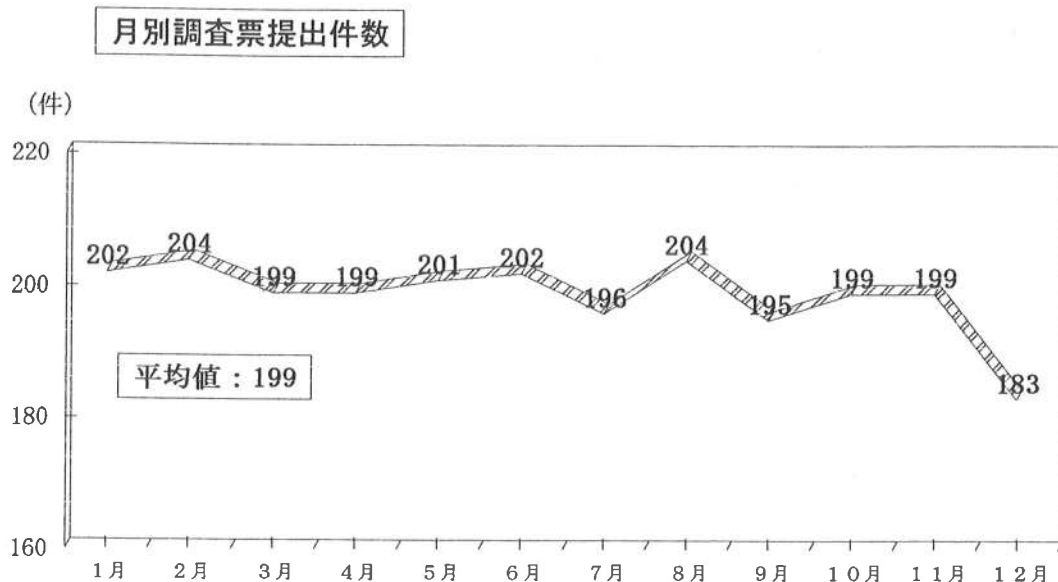
(1) 調査世帯の地域別構成と世帯主の年齢別構成

有効調査票の月平均は199件で、そのうち東予が60件、中予が99件、南予が40件である。したがって、全体構成では、東予が30.0%、中予が49.9%、南予が20.0%となっている。前年調査では、東予が29.5%、中予が50.3%、南予が20.0%であったので、2005年では東予が0.5ポイント増、中予が0.4ポイント減、南予が前年と同じである。



月々の調査世帯数の変化をみると、最も多いのは2月と8月で204件、最も少ないのは12月の183件である。12月に少ないのは前年の傾向と同じである。7月と9月はやや少なめであるが、12月を除けば平均とほぼ同じである。

12月の提出は1月に入るため、1年が終わったという勘違いもあるように思われる。



提出状況は、12月を除けばやや安定的であり、年々と調査票記入データも正確になり、県内の一般的な家計行動分析の資料としてはかなり充実してきている。

同一世帯の月々の提出があまりにもアンバランスで、年間提出数が少ない調査票については、削除させていただいた。また、提出されていても消費支出が全く記入されていなかったり、非消費支出も必要な記入がされていない場合の調査票は提出件数にカウントしていない。

世帯主の年齢別調査票提出者数は、「29歳以下」：53世帯、「30～39歳」：978世帯、「40～49歳」：828世帯、「50～59歳」：362世帯、「60歳以上」：162世帯である。構成比で見ると、年齢層の若い順に約2.2%、41.0%、34.7%、15.2%、6.8%である。したがって、最も多い年齢層は「30～39歳」で全体の4割を占めており、この傾向は前年と同じである。「30～39歳」と「40～49歳」を合わせると、75.7%であり、したがって7割あまりが中年層である。

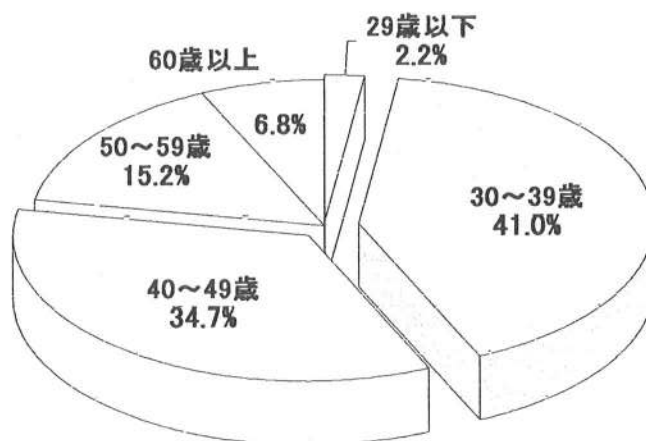
世帯主の平均年齢は43.3歳で、最低年齢は26歳、最高年齢は84歳である。

世帯主の年齢別平均年齢は、「29歳以下」：27.4歳、「30～39歳」：35.6歳、「40～49歳」：43.4歳、「50～59歳」：54.2歳、「60歳以上」：70.0歳である。

世帯主の年齢別構成(2005年)

	合計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
提出者数	2383	53	978	828	362	162
構成比 (%)	100.0	2.2	41.0	34.7	15.2	6.8

世帯主の年齢別構成(2005年)



(2) 生計を共にする家族数と家族構成

調査世帯の平均家族数が3.8人である。

1人家族が5世帯で、2人家族が月平均約25世帯、3人家族が約38世帯、4人家族が82世帯、5人以上世帯が約49世帯である。

構成比は、1人家族が2.2%、2人家族が12.8%、3人家族が19.0%、4人家族が41.3%、5世帯が18.0%、6人家族が4.7%、7人家族が1.6%、8人家族が0.4%である。

2人家族の内訳は「29歳以下」：3.9%、「30～39歳」：15.1%、「40～49歳」：14.8%、「50～59歳」：20.1%、「60歳以上」：46.1%である。したがって、2人家族は世帯主が60歳以上に多く半数近くを占めている。

3人家族の内訳は「29歳以下」：1.5%、「30～39歳」：33.8%、「40～49歳」：36.0%、「50～59歳」：28.7%、「60歳以上」：0.0%である。したがって、3人家族では世帯主が「40～49歳」に最も多く、「30～39歳」が続いて多い。

4人家族の内訳は「29歳以下」：2.8%、「30～39歳」：54.3%、「40～49歳」：35.5%、「50～59歳」：6.4%、「60歳以上」：1.0%である。したがって、世帯主が「30～39歳」に最も多く続いて多い「40～49歳」とで9割を占めている。

5人以上家族は2世代家族が多く、内訳は「29歳以下」：1.0%、「30～39歳」：38.0%、「40～49歳」：46.0%、「50～59歳」：14.9%、「60歳以上」は皆無である。

家族人数別世帯主の年齢構成

単位：%

	合計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳
2人	100.0	3.9	15.1	14.8	20.1	46.1
3人	100.0	1.5	33.8	36.0	28.7	0.0
4人	100.0	2.8	54.3	35.5	6.4	1.0
5人以上	100.0	1.0	38.0	46.0	14.9	0.0

(3) 世帯主の居住状況

居住状況を構成比で見ると、最も多いのは「自分の家に住んでいる人」で、全体の70.1%である。続いて多い順に、「民間賃貸」15.8%、「社宅・官公舎」12.8%、「公営賃貸」1.3%である。

居住状況

	合計	自家	社宅・官公舎	公営賃貸	民間賃貸
実数値(人)	2383	1671	305	31	376
構成比(%)	100.0	70.1	12.8	1.3	15.8

(4) 世帯主の職業

世帯主の職業で最も多いのは、「会社員」(73.6%)である。続いて多い順に「公務員」(13.5%)、「無職」(7.2%)、「自営業等」(5.7%)である。「無職」のほとんどは年金生活者で60歳以上である。

世帯主の職種状況

	合計	公務員	会社員	自営業等	無職
実数値(人)	2383	321	1754	136	172
構成比(%)	100.0	13.5	73.6	5.7	7.2

Ⅱ 全世帯の家計収支

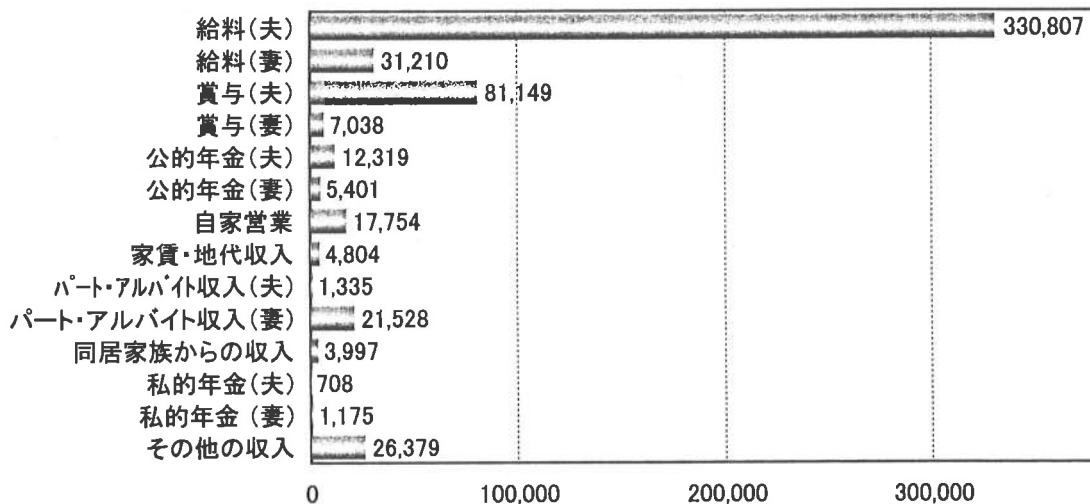
1 全体の概要

(1) 2005年の1年間に家計調査の調査票を提出し、かつ集計が可能だった世帯数は月平均199世帯で、世帯主の平均年齢は43.3歳、その平均家族数は3.8人である。

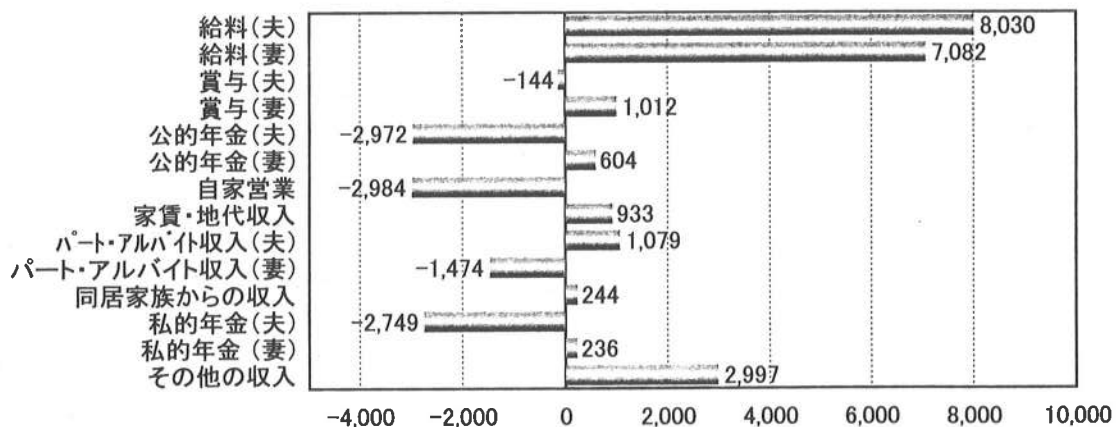
(2) 全世帯の実収入は、1世帯当たり月平均545,603円で、前年と比べ11,891円の増加となった。実収入は1999年以降、2004年まで6年連続で減少していたが、2005年に増加に転じた。

実収入の内訳で最も大きい額は「給料(夫)」が330,807円、ついで「賞与(夫)」が81,149円(年間換算973,788円)である。対前年比で「給料(夫)」が8,030円(2.5%)の増加、「賞与(夫)」は144円(0.2%)の減少であった。また、「給料(妻)」の全世帯平均額は31,210円で前年と比べ7,082円(29.4%)の増加となった。「給料(夫)」と「給料(妻)」の増加にともなって実収入全体の増加をもたらした。

実収入の内訳(2005年 月平均額)
実収入545603円



収入科目の対前年増減額(2005年 月平均額)



月平均家計収支の推移(2000年～2005年)

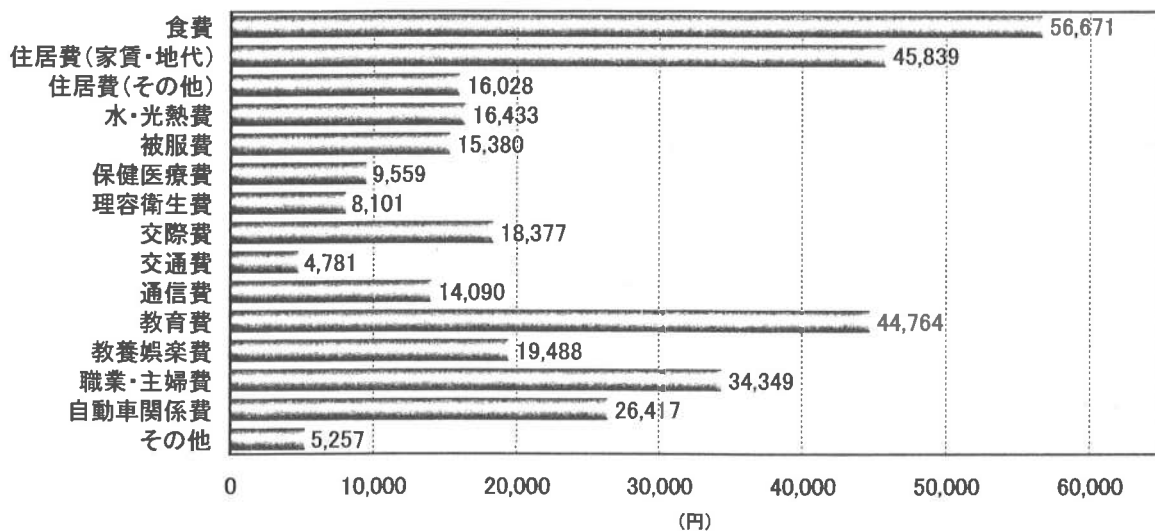
		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
対 象 者	調査票提出世帯数	170	166	169	182	174	199
	世帯主年齢(歳)	41.3	42.0	41.4	42.7	42.9	43.3
	平均家族数(人)	3.9	3.8	3.8	3.7	3.7	3.8
収 入	実 収 入	577,262	573,497	538,961	538,709	533,712	545,603
	給 料 (夫)	346,025	359,133	331,967	328,302	322,777	330,807
	賞 与 (夫)	96,127	96,620	85,405	83,119	81,293	81,149
	妻の給料・賞与、 自家営業収入、 公的・私的年金など	113,486	94,622	98,657	104,157	106,258	107,269
	その他の収入	21,624	23,122	22,932	23,130	23,382	26,379
支 出	実 支 出	514,358	505,904	484,888	480,217	477,959	484,892
	消 費 支 出	359,479	351,587	335,629	333,740	335,791	335,536
	食 費	61,523	60,145	57,187	55,926	56,264	56,671
	住 居 費	68,919	65,962	66,372	66,472	63,121	61,867
	水・光熱費	16,274	16,267	16,698	15,699	16,278	16,433
	被 服 費	17,917	16,620	14,837	14,660	15,103	15,380
	保 健 医 療 費	7,358	8,425	8,026	9,136	9,895	9,559
	理 容 衛 生 費	8,577	8,584	8,032	8,405	8,491	8,101
	交 際 費	21,433	20,952	17,501	19,622	19,185	18,377
	交 通 (通 信) 費	13,868	14,693	4,196	4,637	3,900	4,781
	通 信 費	—	—	12,140	12,647	13,195	14,090
	教 育 費	46,014	44,419	40,359	36,277	44,663	44,764
	教 養 娯 楽 費	21,359	20,794	20,639	21,009	19,932	19,488
	職 業 ・ 主 婦 費	40,197	38,634	36,216	35,065	34,322	34,349
	自 動 車 関 係 費	24,070	23,923	22,891	23,187	23,246	26,417
	そ の 他	6,477	6,507	5,120	5,945	6,381	5,257
	消 費 税	5,493	5,665	5,413	5,052	1,814	—
非 消 費 支 出	154,879	154,318	149,260	146,478	142,169	149,356	
税 金	34,218	34,853	31,060	30,025	30,822	33,281	
社 会 保 険 料	53,095	53,355	52,403	55,681	52,557	54,608	
私 的 保 険 料	60,762	54,058	56,598	51,985	50,208	53,282	
その他の非消費支出	6,804	12,051	9,199	8,787	8,581	8,186	
可処分所得	422,383	419,179	389,701	392,231	391,543	396,247	
平均消費性向	85.1	83.9	86.1	85.1	85.8	84.7	
積立・定期預貯金	71,582	63,029	54,438	58,836	51,934	50,501	

「給料(夫)」と「賞与(夫)」は2001年をピークにして低下傾向を示していたが、2005年の「給料(夫)」は2002年水準に回復した。しかし「賞与(夫)」は減少が続いており、5年間で16%減少している。

一方、全世帯平均で前年と比べて減少した収入科目は、「自家営業」の17,754円(2,984円減)、「公的年金(夫)」の12,319円(2,972円減)、「パート・アルバイト収入(妻)」の21,528円(1,474円減)などであり、「私的年金(夫)」も減少している。

- (3) 2005年の消費支出は前年に比べ微減したものの、非消費支出が増加したため、全世帯月平均の実支出は484,892円で前年に比べて6,933円増加した。

消費支出の内訳(2005年 月平均額)
消費支出335536円



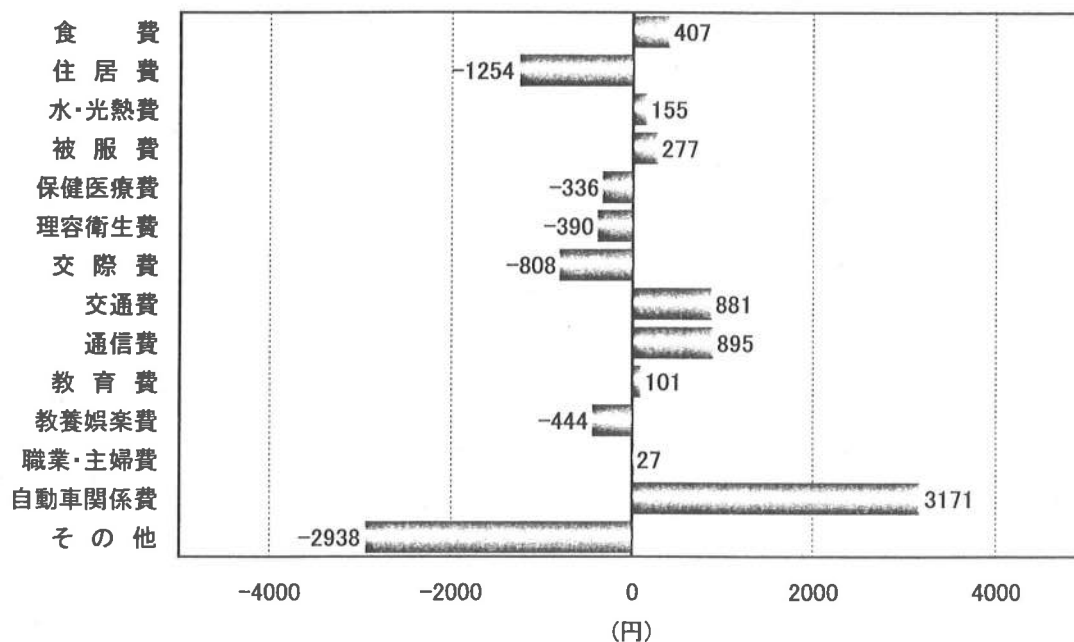
まず、消費支出は、1世帯当たり1か月平均335,536円であり前年と比べ255円減少した。消費支出は2000年から減少が始まり、2002年以降、33万円台の横這いで推移している。

消費支出の内訳を支出額の多い順に科目をあげると、次のとおりである。

①住居関係費〔住居費(家賃・地代)と住居費(その他)を合わせた額〕61,867円(前年との増減額は1,254円減。以下同じ)、②食費56,671円(407円増)、③教育費44,764円(101円増)、④職業・主婦費34,349円(27円増)、⑤自動車関係費26,417円(3,171円増)、⑥教養娯楽費19,488円(444円減)、⑦交際費18,377円(808円減)、⑧水・光熱費16,433円(155円増)、⑨被服費15,380円(277円増)、⑩通信費14,090円(895円増)、⑪保健医療費9,559円(336円減)、⑫理容衛生費8,101円(390円減)、⑬その他の消費支出5,257円(2,938円減。2004年は3月までの消費税・外税方式の平均額を含む)、⑭交通費4,781円(881円増)である。支出科目の順位はほとんど例年と同じである。

- (4) 消費支出のうち、2000年以降、低下の傾向を示している科目は、住居関係費、食費、職業主婦費、交際費などであり、これらの科目で家計支出を切り詰めている実態が明確である。

消費支出科目の対前年増減額(2005年 月平均額)



逆に、増加の傾向がみられるのは通信費と保健医療費である。

- (5) 非消費支出は149,356円に対前年比7,187円の増加となった。その内訳をみると、税金が33,281円(前年比2,459円増)、社会保険料が54,608円(同2,051円増)、私的保険料が53,282円(同3,074円増)、その他の非消費支出が8,186円(同395円減)である。

2000年以降、私的保険料を切り下げることによって非消費支出が下がる傾向にあったが、2005年は、税金、社会保険料とともに私的保険料が増加し、非消費支出は増加に転じた。

なお、私的保険料の内訳は、損害保険が6,107円、生命保険が40,522円、個人年金が6,653円である。いずれも対前年比で増加している。

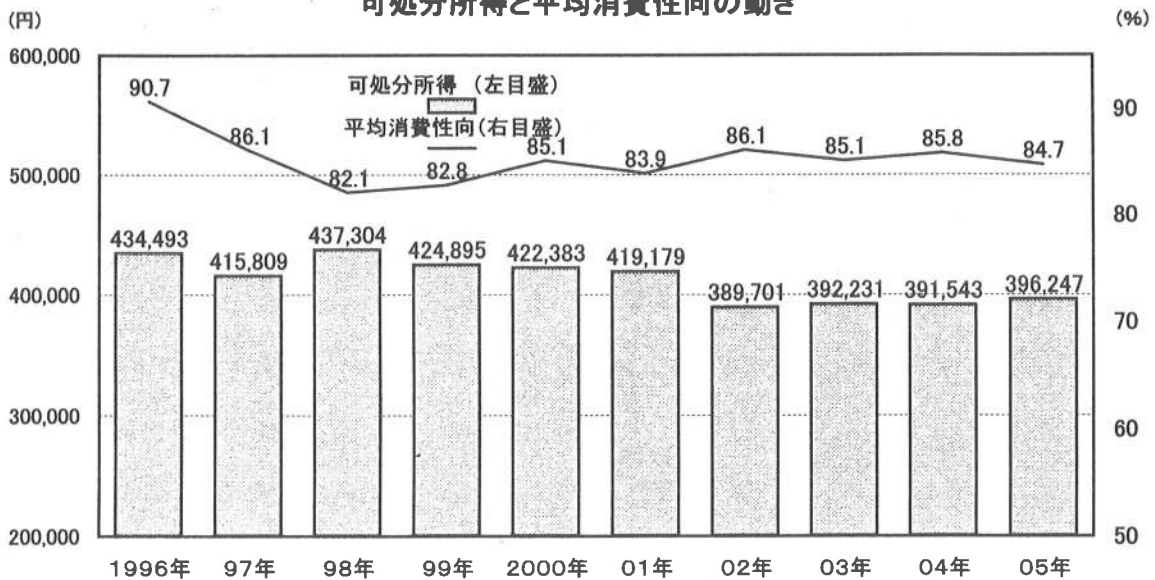
実収入に対する非消費支出の割合は27.4%、実支出に対する非消費支出の割合は30.8%に達している。

- (6) 可処分所得(実収入-非消費支出)は396,247円で、前年と比べて4,704円の増加となった。しかし、ここ10年間の可処分所得の動きをみると、1998年以降、全体として低減傾向を示しているといえる。

また、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)をみると、2005年は84.7%で、1998年の82.1%をボトムにして、その後、微増をたどりながら横ばい傾向にある。

なお、積立・定期預貯金は年々低下しており、2000年に平均月額71,582円だったのが2005年には50,501円と2万円以上下がっている。

可処分所得と平均消費性向の動き



2 2005年の月別傾向

(1) 1世帯当たりの実収入は、通常の月は40万円台の半ばで推移しているが、6月が702,485円、7月が710,068円、そして12月が1,042,508円となっている。これは、これらの月が公務員・会社員の賞与受給月にあたるためである(「賞与(夫)」収入の平均額は6月214,904円、7月272,729円、12月474,008円)。

「給料(夫)」の平均額は、年間をとおして各月32万円前後で推移している。

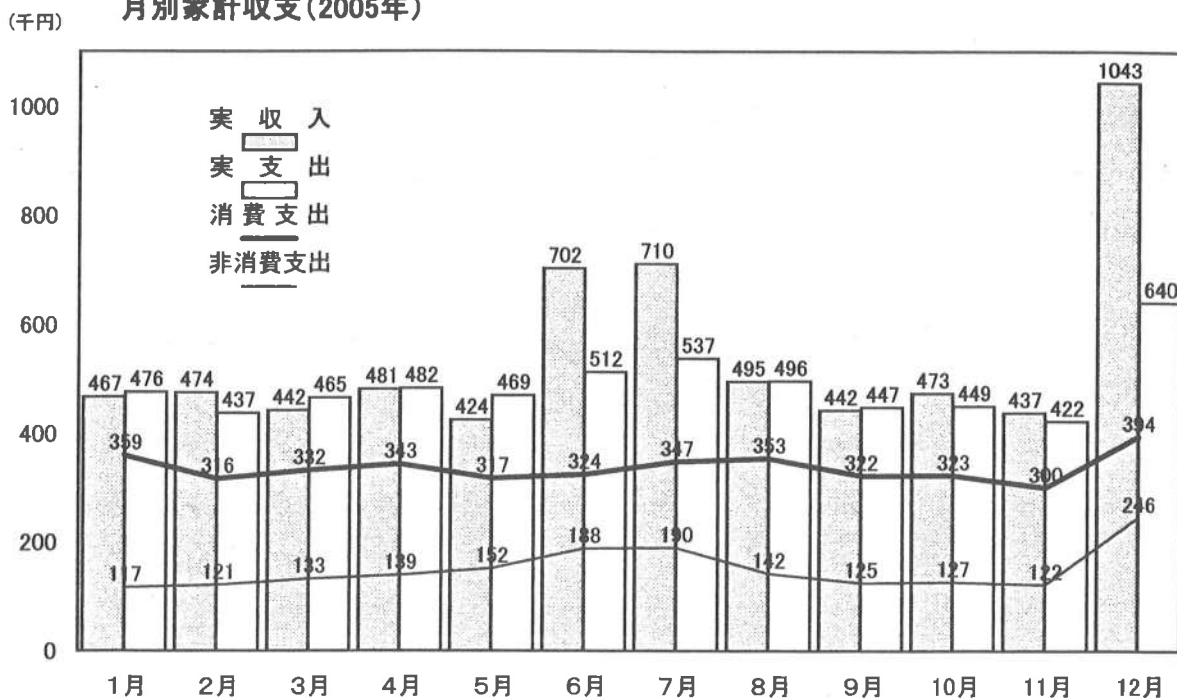
(2) 消費支出が最も高い月は12月(394,019円)で、最も低い月は11月(300,468円)であり、その他の月については31万円台後半から35万円台の支出になっている。非消費支出についてみても、やはり12月(245,664円)が最も高く、ついで6月(188,029円)と7月(189,505円)である。したがって、消費支出と非消費支出を加えた実支出についても同様の傾向であることが指摘できる。

(3) 実収入と実支出の差額をみると、実収入が実支出を上回っている月は、前述した6月、7月および12月に加えて、2月、10月、11月であり、他の月は全て支出が上回っている。

(4) なお、自家営業収入は、最高額が12月の22,929円で最低額が9月の11,375円となっているが、これらの額は調査対象全体の世帯の平均であるため、自家営業世帯の収入の実態額はもっと高くなる。ちなみに、自家営業世帯のみの1世帯当たりの月平均実収入額は503,191円である。

また、公的年金は、偶数月が受給月にあたるため、偶数月で高くなっている。本調査では受給額を2等分して毎月の収入に充当する記帳も可能ということにしているため、奇数月でも公的年金の収入が若干計上されている。

月別家計収支(2005年)



(注) 以下、図は10円の位を四捨五入し、千円の単位で表示する。

3 考 察

収支の差額をみると、実収入が実支出を60,711円上回っているものの(実収入545,603円-実支出484,892円)、実収入から積立・定期預貯金を引いた額(545,603円-50,501円=495,102円)がほぼ実支出に見合う額となっている。

しかし、実収入のうち月平均の「賞与(夫)」が81,149円であるから、実収入からその額を差し引いた場合の月の平均収入は464,454円となり、毎月20,438円のマイナスとなる。したがって、毎月のマイナス部分を賞与(ボーナス)で補填することによって、年間の収支のバランスを維持しているというのが実状である。このことは、世帯主の年齢別、職種別などでみても同様で、また調査開始以来の10年間の共通した特徴であることが指摘できる。

ここ6年間の消費支出の推移をみると、モニターの世帯主の年齢等を勘案しても、消費支出は全体として低下傾向を示している。前述したように、とくに支出を押さえている科目は、食費、被服費、職業・主婦費(こづかいなど)、交際費などであり、厳しい家計のなかで消費支出を切り詰めていることがわかる。

以下、家計の実態および非消費支出の家計にしめる圧迫感等について、2005年のモニターからの「メッセージ」の一部を紹介する(「メッセージ」が書かれた時期は、末尾に記載の「通信」発行年月よりもおよそ2か月前のものと理解されたい)。愛媛の現在の生活問題を考えるうえで家計についての貴重な「意見」が寄せられている。

★ 初めて生協の家計簿をつけます。今までも自己流でつけていましたが、これは出入が明快で将来設計もでき、とてもいい家計簿がつくれそうです。毎月提出できるよう、この1年がんばりたいと思います。(34歳) [No.109 2005年3月号]

★ 1月は出費が多かった。旅行とお祝い金など。夫と家計について、収入について話をしていないことがわかった。年齢も高いので、将来について考えるよい機会になった。自分たちの収入について話しあえるようにしたい。銀行引落し部分を忘れていたりした。次回は夫婦の会話を密にし、不明のないようにしたい。(52歳) [No.109 2005年3月号]

★ 今月は家族3人が揃って病気をしまして、食費、灯油、電気等いつもより沢山使っています。(家にいた時間が多かったため) また、子どもが嘔吐下痢だったため、紙おむつ代もかさみました。家計を締めるためにはまず健康であることが、何よりだと痛感した一ヶ月でした。(26歳) [No.110 2005年4月号]

★ 40歳の誕生日はインフルエンザにかかって病院行き。子ども2人もかかり医療費が7350円も！長女の高校受験もあり、4月からは教育費にお金が消えていくでしょう。二男が保育園に入園するので保育料も。そう考えれば義務教育ってありがたいですよ。特に「給食」は本当に安いあとメニューを見ては感心しています。私の節約方法は“とにかく買い物に行かない”ことです。(40歳) [No.110 2005年4月号]

★ 家を新築して初めて固定資産税を支払っ

た。ローン減税の分で充てられてよかったが、これもいつまでもあるわけではない。また、年度始めは各保険の掛け金や会費などの支払いで出費が多い上に、浄化槽の管理費やケーブルテレビの年払いなども4月に集中しているので、大変な赤字だ。(43歳) [No.112 2005年6月号]

★ 4月から生命保険を見直し、違うものに入りなおしました。配当金のようなものがないからか、今入っているのは月々の掛け金が安く、しかも入院1日目から給付されるものになり、見直してよかったと思っています。保険って分かりにくいと思っていましたが、この見直しをきっかけに少し興味がわいてきました。毎月の消費支出を見直すことは毎月すると思いますが、非消費支出のほうも再度見直してみることをおすすめします。(31歳) [No.112 2005年6月号]

★ 4月というのは、学校、幼稚園の教材費が何かとかかり、おまけに小学生の子どもの通信教育の年間教材費の支払いが加わり、とんでもない出費額に驚いた。これが高校、大学となればどうなるのか？「学ぶ」ことは子どもにとっては大切ではあるが、近年、教育にかかるお金は高すぎではないだろうか？幼い子を持つ親としては頭の痛い問題です。(36歳) [No.112 2005年6月号]

★ 我が家の場合、毎月、生活費を定額もらって家計をやりくりしています。この家計簿をつけるまでは、口座引落のお金のことや給料の細かい内訳は見てなかったのですが、我が家の収支の状況がはっきり分かりよかったです。(36歳) [No.114 2005年8月号]